

## 総合計画の意義

### 豊田市のまちづくりの羅針盤

- 総合計画は、市民と行政がともに取り組む、これからの豊田市のまちづくりの方向性を明らかにする最も基本となる計画です。
- 第9次総合計画では、ますます変化が激しい予測困難な社会の中で、本市の目指す姿の実現に向けて、常に施策の見直しをしていきます。

## 計画の背景

### 1 豊田市の特性・強み

#### 1 「ひと」の視点

##### (1) 多様で充実した担い手が活躍するまち

- 本市には、住民が主体となって多様な地域活動を展開する自治区が存在し、全世帯の約8割が加入しており、これまで培ってきた地域のつながりによるまちづくりの活動が行われています。また、山村地域では、人口減少が進む中で、持続可能な地域を目指し、都市と山村の交流を通じた関係人口の創出など、各地域の特色を生かした活発な活動が展開されています。
- また、2005年度からは都市内分権を推進する地域自治システムを展開しており、共働による個性豊かなまちづくりが進められています。
- さらに、2023年には本市で地域共生社会推進全国サミットが開催されるなど、つながり合いから住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る地域共生社会の実現に向けて、多様な主体の参画による取組が進められています。
- 本市は、市民活動団体、大学や高等専門学校などの学生、ビジネス関係での来訪者を含む外国人市民の存在など、多様なまちづくりの担い手を有している都市でもあります。企業と行政との包括的な連携や、共通の目的を達成するための様々なプラットフォームを始めとして、市民・地域・企業・行政それぞれが有する資源や知見等を生かした共働のまちづくりを進めています。

##### (2) 多くの市民が住みよさ・愛着を感じているまち

- 本市は、高度経済成長期以降、自動車産業の拠点性の高さから他市からの転入者が増加を続け、まちを形成してきたという特性があります。また、昭和と平成の市町村合併により、愛知県の6分の1程度の広大な面積と多様な地域を有しています。その特

性から、本市で生まれ育った市民を始め、就職等を機に本市へ移り住んだ市民も含め、より多くの市民が暮らしやすいまちを目指し、様々な取組を進めてきました。

- 第24回市民意識調査によると、7割を超える市民が、本市を「住みよいまち」と答えています。また、約8割の市民が、「長く住みたい」と答えており、高い定住意向がみられます。
- 加えて、本市や自分の住む地域に愛着を感じているほど、本市での暮らしについて「住みやすい」、「長く住みたい」と感じる傾向にあります。また、地域への愛着が高いほど、生活全般の満足度についても高い傾向が見られます。

## 2 「まち」の視点

### (1) 世界的な自動車産業の拠点として発展してきたまち

- 本市を含む西三河では、“TOYOTA”ブランドとして世界的に知名度が高いトヨタ自動車株式会社やそのグループ企業を中心とした自動車産業の生産拠点が集積しています。加えて、本市では、下山地区においてトヨタ自動車株式会社の新研究開発施設が一部供用開始されるなど、自動車関連の研究開発や実証実験などが実施されており、自動車産業の世界的拠点として発展してきました。
- また、自動車産業を中心としたものづくりに関わる企業への就業割合が高く、その企業文化は市民や地域の生活にも浸透しています。
- 一方で、人口動向や行財政事情が経済情勢の変化による影響を受けやすいという潜在的风险を有しています。

### (2) 豊かな自然、多様な歴史・文化を持つまち

- 本市は、市町村合併を重ねて発展してきたことから、広大な市域に多様な地域が共存しています。
- また、本市は自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、県内でもトップの農業生産額を誇るとともに、市域の約7割を占める豊かな森林や南北に一級河川矢作川が縦貫する水資源を始めとした日本の縮図のような自然、歴史・文化など多様な地域資源を有しています。文化・スポーツなどの公共施設も充実しており、FIA世界ラリー選手権など、世界的なイベントが開催されています。
- 加えて、名古屋市を中心とした大都市圏の一部として、大学教育や商業施設を始めとした高次の都市サービスを楽しみつつも、日常生活に必要な医療・福祉等の機能を有し、比較的自立性の高い生活圏を形成しています。
- 自然災害の点から見ると、本市は南海トラフ地震を始めとした大規模地震や気候変動による豪雨や台風などによる河川の氾濫、山村地域における土砂災害といった危険性があるほか、活断層の存在も指摘されており、リスクを有しています。
- 一方で、内陸部に位置し、沿岸部と比べて地震による津波のリスクが低いことから、広域での復旧・復興支援について、大きな役割を担うことも期待されています。

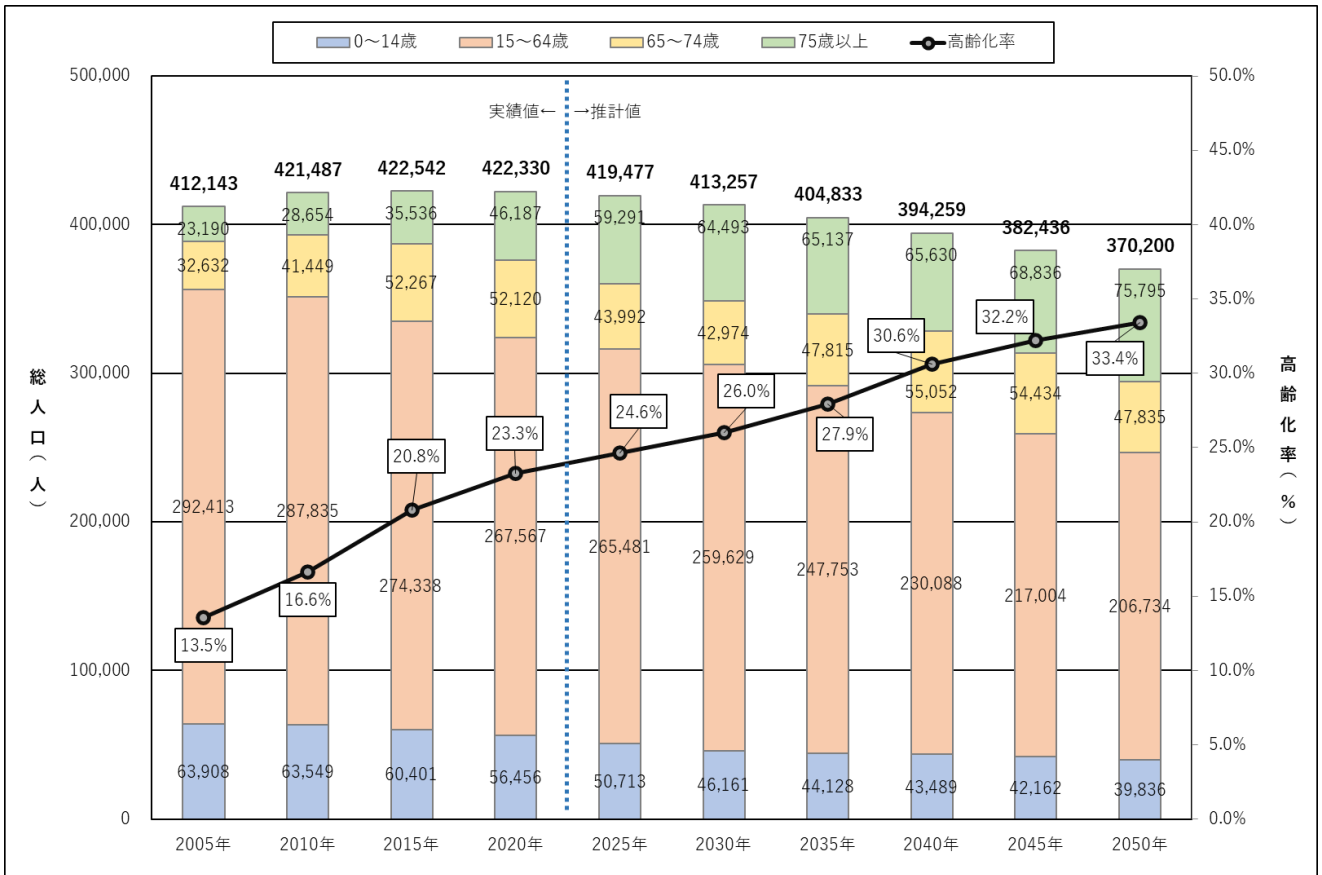
## 2 豊田市を取り巻く環境変化

### 1 「ひと」の視点

#### (1) 中長期的な人口減少社会・少子化・人生100年時代の進展

- 日本は、2016年に人口減少社会に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2050年には約1億人程度となることが予想されています。本市においても少子化の加速によるまちの活力維持が困難になるリスクを抱えています。
- 本市の人口は、リーマンショック以降、約42万人程度を横ばいで推移してきましたが、2019年以降減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2050年には約37万人程度となることが予想されています。(図表1)
- 内訳として自然動態は、これまで自然増で推移してきましたが、2021年から自然減に転じています。晩婚化・未婚化や、高齢化の進展を踏まえると、出生数はさらに減少していく一方、死亡数の増加が予想されます。(図表2)
- 一方、社会動態は、2020年、2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、就職期の転入者が大幅に減少しましたが、2022年は回復基調にあります。しかし経済動向に影響を受けやすい本市の特性を踏まえると、今後も、見通しにくい状況にあるといえます。
- 一方、平均寿命の延伸に伴い、人生100年といわれる長い期間をより充実したものにするため、高齢者から若者まで、全ての人に活躍の場が広がり、元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる地域社会をつくることが重要な課題となっています。
- また、本市においては、将来を展望したまちづくりを進めるとともに、国内外から多様な人材が集まる産業構造を生かし、これまで築いてきた高水準の社会基盤や生活基盤を維持・活用することで、周辺自治体を含めた圏域の人口を維持していくことが期待されています。

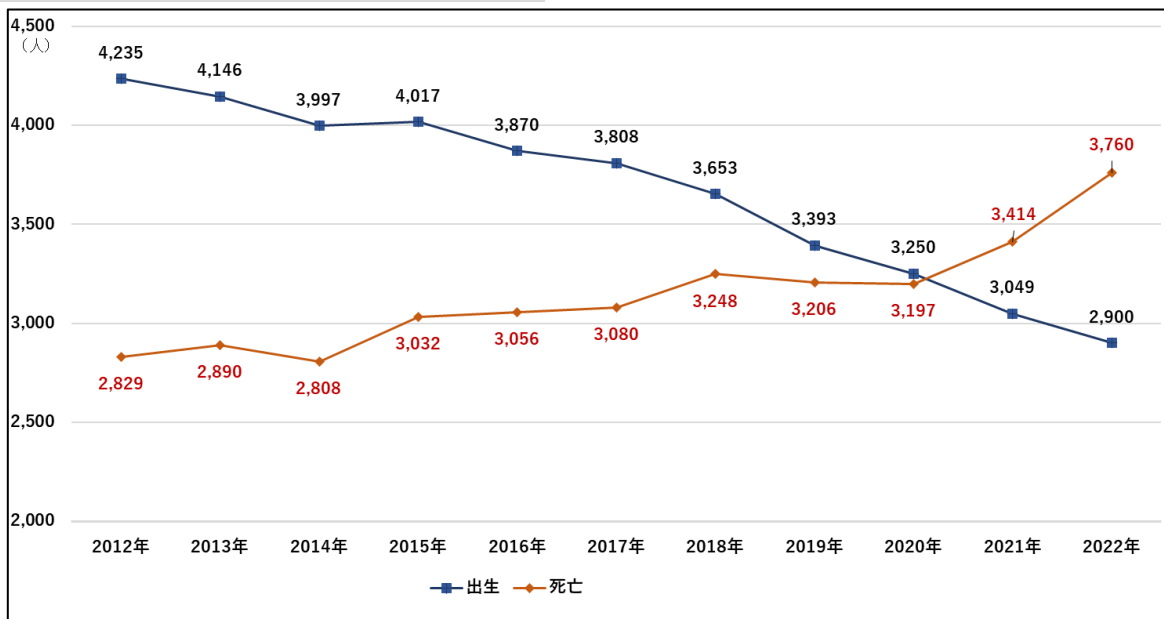
(図表1) 本市の将来人口推計の推移



出典：【実績値】国勢調査

【推計値】国立社会保障・人口問題研究所（令和5（2023）年）

(図表2) 本市の出生数・死亡数の推移



出典：豊田市住民基本台帳

## (2) 価値観・ライフスタイルの多様化の進展

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を契機に、テレワークやフレックスタイム制等の新しい暮らし方・働き方の選択肢が増えています。
- また、本市の総人口の約5%が外国籍住民であるなど、多様な背景を持つ住民が市内で暮らしています。
- 暮らしや住民の多様化が進展する中で、人々の交流に対する意識が変化しており、家族や地域のつながりの機能が弱まっています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらに人間関係の希薄化が進んだ中で、孤独や孤立など心理的な問題を抱えた人が増えているほか、不登校や特別な支援を必要とする児童生徒が増加するなど、こどもたちの抱える困難も多様化・複雑化しています。
- こうした状況の中で、改めて「つながり」を通じた、気づき、認め合い、学び合いが重要となっており、世代や属性を超えて、課題を抱える人もそうでない人も、気軽に集まり通えるような「居場所」づくりが大切となっています。

## 2 「人を支える基盤（まち）」の視点

### (1) 産業構造の大転換・カーボンニュートラルの要請

- 本市の基幹産業である自動車産業は、国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種参入が相次ぎ、し烈な開発競争が繰り広げられています。特に自動車産業において、新たなモビリティ社会やカーボンニュートラルの実現に向けた取組への国際社会からの要請は益々強まっています。
- 自動車業界においても、二酸化炭素排出やエネルギーの課題に取り組む電気自動車（EV）、水素を使った燃料電池（FCV）などや、ビッグデータとAI技術を用いた自動運転によるモビリティの開発が進められています。加えて、歩行者が中心の賑わいのあるまちを目標に、歩行の代わりとなる、環境配慮や利便性を持ち合わせたモビリティの検討も行われています。また、ドローンの急速な拡大により、宅配など物の移動や、人が移動する空飛ぶクルマなどが研究されています。本市においては、これらの基礎技術の蓄積やものづくり企業の集積のメリットを生かし、次世代モビリティの研究開発拠点としての機能をさらに強化したまちづくりが期待されます。
- そのほか、新型コロナウイルス感染症を契機にサプライチェーンが見直されていること等から、中国等に海外展開してきた製造業の国内回帰、外資系企業の国内立地、海外企業のM&Aなどの動きがある中で、市内における産業立地と集積を促進していくことができる可能性があります。
- 一方、従来の産業構造やビジネスモデルが大きく転換することで、本市の市民生活や中小企業などの市内経済に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

### (2) デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、生成AI等の技術革新

- 人口減少社会が進む中、社会全体の効率的な運用のため、わたしたちの社会全体のデジタル化が求められています。例えば、デジタル活用により、地域や自宅にしながら、

つながりを持ち、また買い物や公共サービスを享受できるなど、様々なメリットが考えられます。

- 一方、ChatGPT に代表されるような生成 AI 等の新たな技術が加速度的に発展しています。こうした技術革新は、わたしたちの社会経済全般に、予測してない劇的な変化をもたらす一方で、様々なチャンスをもたらす可能性もあります。
- また、こうした技術革新の加速度的な進展の状況から、こどもたちの多くは、将来的に現在は存在しない職業に就くとする見方もあります。こどもたちが変化の激しい不確実な社会を生き抜くためには、自ら情報を取捨選択する力を身に着けることが求められています。

### **(3) 持続可能な都市経営の重要性**

- 世界の総人口増加や、気候変動の進展、ウクライナなどの国際情勢緊迫化を起因として、わたしたちの暮らしに欠かせない食料・水資源・エネルギーなどの供給・調達が不安定となっています。
- 本市は、広範な市域に多数の公共施設・インフラを有しています。施設の多くが高度経済成長期に整備されており、2030 年代以降、老朽化したインフラ施設の割合が加速度的に高くなることから、改築や修繕に必要となる経費が大幅に増加し、財政が硬直化することが予想されます。
- 令和 6 年能登半島地震を始め、国内では近年、巨大地震、豪雨や台風などによる多くの自然災害に見舞われています。本市は引き続き、南海トラフ地震を念頭においたまちづくりを進めていく必要があるほか、気候変動により激甚化している気象災害への対策も必要となっています。
- このように、本市の経営を取り巻く様々なリスクが想定されていることから、民間事業者や他の自治体等と必要に応じ、協力・補完し合いながら、持続可能な都市経営を進めていくことの重要性が増しています。

### **(4) リニア中央新幹線の開業等**

- 本市は、自動車産業の集積により全国から若年層を中心に人材を集める強い吸引力を有しています。その吸引力による人の移動は、西三河地域だけでなく中部圏の経済活動や人口などに影響を与えています。
- そのような中で、リニア中央新幹線の開業等を見据え、日本中央回廊の形成に向けた基盤整備が推進されています。名古屋市を中心とする経済圏域の優位性が高まることが期待される中で、圏域や日本経済の飛躍を担う本市の役割を意識した取組が必要となっています。
- リニア中央新幹線の高速性は、働き方や暮らし方に多様な選択肢を生み出すことが予想されます。本市においても、国内でのアクセスの優位性を生かしながら、産業中枢都市であり続けるための取組を促進するとともに、ものづくりに関わる「人・もの・情報」を交流させ、新たな価値の創造を促進することで、圏域の飛躍を推進する役割が期待されます。